

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策本部運営事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2014

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
6	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	95,334 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県保健医療部感染症対策課
①沖縄県新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部設置に係る経費 ③ア 使用料及び賃借料 40,311千円 (備品リース、システム使用料) イ 通信運搬費 9,281千円 ウ 需用費 29,100千円 (コピー用紙、トナー等消耗品、燃料費、印刷製本費) エ 会計年度任用職員(報酬、手当、旅費) 13,252千円 オ 旅費 7,637千円 (本部職員、動員職員) カ 委託料 69,147千円 (飲食店巡回関係18,313千円、コールセンター12,118千円、感染症拡大防止CM38,716千円) ④地方公共団体						
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催：令和3年度第87回～第156回 (年間70回) の開催 ・LINE (RICCA) での毎日の情報配信 ・新型コロナウイルス感染所拡大防止呼びかけ等CM放映 (放映期間：R3.8.11～R3.10.8) ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策等ラジオCM放送 (放送期間：R3.8.6～R3.8.31) ・その他、臨時組織として立ち上げた感染症対策課及びワクチン接種等戦略課を県庁講堂内に設置 【成果 (効果)】 ・本事業において新型コロナ感染症対策本部会議の定期的な開催を実施し関係各所との情報共有をおこなうことができ、本県における感染対策事業の充実・強化に効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・ヒアリング数：1 (新型コロナ対策本部運営担当) 問1) 本事業を実施することにより、新型コロナ感染症対策事業の充実・強化に効果はあったか。 問2) 問1の回答の理由は。 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・なし。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・本事業を実施することにより定期的な本部会議を実施し関係各所との必要な情報共有をおこなうことができた。それにより、本県の感染対策事業の充実・強化を実施することができたことは本県における新型コロナ感染症対策に効果的であったと考える。また、実施した感染体躯事業等をLINE (RICCA) 等により毎日の情報配信をおこなっていたことは県民への意識啓発につながったのではないかと。 【課題】 ・特になし。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・今後も沖縄県新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を図るため、引き続き臨時交付金を活用したい。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（一般）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
7	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	<u>404,280</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体 （沖縄県、市町村、民間団体等）
①症状や接触歴がなくとも、県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整備するため、民間検査機関が実施する一般PCR検査に対して補助金を支給し、またPCR検査に加え、抗原定性検査によるスクリーニング検査を徹底することで、安価な検査体制の構築を支援する。 ②一般PCR・抗原検査経費（行政検査及び保険診療適用の検査等を除く） ③ 補助金 404,280千円 ④一般PCR検査を実施する県内の検査機関						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・検査数25万5,165件、陽性者数8,218人（希望者PCR補助事業） 【成果（効果）】 ・県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整えることで、25万5千件の検査の受検を支援した。（希望者PCR補助事業） ・8千2百人の陽性者を発症前に捕捉することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。（希望者PCR補助事業）						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
【関係団体】 ・民間の検査機関 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。 ・必要に応じてPCR検査を活用しやすくすることで、感染者が発症前に感染に気づくため、感染拡大の防止に寄与した。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
【意見・評価】 ・国の無料検査事業に先駆けて実施したことについての評価は高かった。 ・検査費の補助そのものについては好評であり、事業継続を望む意見があった。 【課題】 ・検査促進枠と事業内容的に重複する部分が多い。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）						
・引き続き、検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応しきれない件数での検査を行うよう指導を行う。 ・令和4年度からは検査促進枠に統合。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（一般）（補正分）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
8	地方単独	-	令和3年7月	令和4年3月	<u>105,319</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体 （沖縄県、市町村、民間団体等）
①症状や接触歴がなくとも、県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整備するため、民間検査機関が実施する一般PCR検査に対して補助金を支給し、安価なPCR検査体制の構築を支援する。 ②一般PCR検査経費（行政検査及び保険診療適用のPCR検査等を除く） ③ 補助金 1件3,000円×35,107人≒105,319千円 ④一般PCR検査を実施する県内の検査機関						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・検査数25万5,165件、陽性者数8,218人 【成果（効果）】 ・県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整えることで、25万5千件の検査の受検を支援した。 ・8千2百人の陽性者を発症前に捕捉することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
【関係団体】 ・民間の検査機関 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。 ・必要に応じてPCR検査を活用しやすくすることで、感染者が発症前に感染に気づくため、感染拡大の防止に寄与した。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
【意見・評価】 ・国の無料検査事業に先駆けて実施したことについての評価は高かった。 ・検査費の補助そのものについては好評であり、事業継続を望む意見があった。 【課題】 ・検査促進枠と事業内容的に重複する部分が多い。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）						
・引き続き、検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応しきれない件数での検査を行うよう指導を行う。 ・令和4年度からは検査促進枠に統合。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
医療資材等確保事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
9	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	2,250 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①医療資材を保管し、必要が生じた際には新型コロナウイルス感染症対応医療機関等へ配送することにより、医療資材の不足を解消し、医療体制維持を図る。 ②医療資材の保管料及び配送料に要する経費 ③委託料 376.5千円/月×6月=2,259千円 ④医療機関						沖縄県保健医療部感染症対策課
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・新型コロナウイルス等の感染症に備え、県が購入、備蓄する医療資材等を保管するとともに、クラスター発生等緊急を要する際に県が指定する場所へ迅速に備蓄医療資材を配送した。令和3年度は、延べ187カ所の医療機関を支援。 【成果 (効果)】 ・医療資材等の安定的な供給体制を確保することにより、医療提供体制の維持に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・重点医療機関 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・25機関 (回答数6、回答率24%) <質問項目> ・当該事業に対する意見、評価 ・改善点等 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年9月						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・コロナ禍において物流が滞り中、物品確保は厳しい状況だったため大変助かりました。 ・納品された物品はすぐに現場で使用できるものもあり非常に助かります。また台風接近等で船便欠航が続いた場合も助かっています。 ・新型コロナウイルス感染拡大初期 (2020年2月頃) はメーカーからの供給が完全にストップする中で、1週間後の診療に支障をきたす時期に、県より備蓄資材の提供があり、物品不足による不安を解消でき非常に感謝しております。 【課題】 ・不良品や梱包の箱が汚いものが多く、清潔エリアに保管する際は気をつかう。 ・感染拡大及び長期化を想定した医療材料の確保 ・製品によって品質にバラつきがあり、特に提供初期のマスク (サージカル、N95) は約2割が不良品でした。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・病院への納品日時の時間調整を余裕をもってお願いしたい。毎回納品直前で配送業者より連絡が入り院内物品置き場の確保に苦慮する。 ・無償配布材料ですが規格及び品質の統一を要望します。 ・物品提供前におおよその必要保管面積を事前提供いただくこと。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名	保健医療部
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（3次）	担当課名	感染症医療確保課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
13	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	4,176,617 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要			■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）			
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			<p>①新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに協力した医療機関（重点医療機関等）に対し、医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力を交付する。また、重点医療機関における病床確保のため、回復期以降も引き続き入院を必要とする患者を積極的に受入れる医療機関を支援する。</p> <p>②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力を</p> <p>③報償費 5,479,322千円 <内訳> ア 入院受入協力金 5,325,280千円 （1人/重症（ECMO）2,080千円、重症（人工呼吸器）1,440千円、中等症以下320千円） イ 後方支援医療機関協力金 108,800千円（1人/200千円） ウ GW外来診療継続協力金 20,700千円（病院400千円/診療所200千円） エ 年末年始外来診療継続協力金 19,952千円（病院400千円/診療所200千円） オ 休日調剤等薬局協力金 4,590千円（1日/36千円）</p> <p>④重点医療機関、後方支援医療機関、検査・診療医療機関、薬局</p>			
■事業実績・事業効果						
<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算執行額 4,176,617千円 ア 入院受入協力金 4,065,920千円 イ 後方支援医療機関協力金 63,000千円 ウ,エ GW、年末年始外来診療継続協力金 45,321千円 オ 休日調剤等薬局協力金 2,376千円 <p>【成果】</p> <p>ア 入院受入協力金 11,396名 長時間にわたり患者と接触する身体的・精神的負担の大きい医療従事者への特殊勤務手当の支給や、院内体制強化に必要な人材育成（研修）等のソフト面の活用を通じて、医療提供体制の確保に寄与したと考える。</p> <p>イ 後方支援医療機関協力金 315名 重点医療機関における入院治療後の回復期にある患者の転院を促進し、確保したコロナ病床を最大限活用することで、病床逼迫の防止に寄与したと考える。</p> <p>ウ,エ GW、年末年始外来診療継続協力金 GW：35機関 2,425名 / 年末年始：28機関 1,646名 多くの医療機関が休診となる期間中に重点医療機関の救急外来に患者が集中し医療機能の維持が困難になることなく医療の提供を継続することに寄与したと考える。</p> <p>オ 休日調剤等薬局協力金 401名 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの感染者が自宅療養を強いられる状況となっているなか、多くの薬局が閉局する土日祝祭日において県の依頼に基づき開局する薬局に対し協力金を交付することで、土日祝日に処方が必要な自宅療養者への迅速な配薬提供体制の確保に寄与したと考える。</p>						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
<p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点医療機関等 <p>【アンケート数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 26機関 <p><質問項目></p> <p>①協力金の活用事例 ②医療提供体制の確保に対する効果</p> <p>【取りまとめ時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
<p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険手当や給与の上乗せ、人材の確保、業務の外部発注などに活用し、職員の負担を軽減したことで、離職の防止やモチベーションの向上につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者協力金について、中等症以下と一括りにするのではなく、透折を必要とするコロナ患者を受け入れた場合などの上乗せを検討してほしい。 						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）						
<ul style="list-style-type: none"> コロナ患者の受入体制の確保に非常に効果的な取組であるとの評価をいただいております。今後の感染状況等を考慮しつつ、これまでと同じ枠組みで実施していきたい。 						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県感染防止対策認証制度事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2014

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
15	地方単独	-	令和3年5月	令和4年3月	<u>398,471</u> 千円	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①県民及び来訪者が安全に安心して飲食店等を利用できるようにするため、飲食店等が実施する感染防止対策について、県が認証を行う。 ②委託料 (第三者認証制度の運用に要する経費)、補助金 ③委託料321,884千円 (人件費146,097千円、直接経費125,185千円、一般管理費21,340千円、消費税等29,262千円) 補助金84,000千円 (1,500千円×56施設) ④飲食店、宿泊施設						・沖縄県保健医療部感染症対策課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・国の通知に基づき、第三者認証制度の普及拡大を図るため、沖縄県感染防止対策認証制度事務局を令和3年5月に速やかに設置し、県の定める感染防止対策に係る基準に沿って、調査員が店舗の調査を実施するなど、309日間、第三者認証制度の運用を行った。 ・大規模 (150席以上の客席を有している) 飲食店43店舗に対し、感染防止対策に要した経費に係る補助金交付した。 【成果 (効果)】 ・第三者認証制度の導入により、飲食店の認証件数 目標8,100件に対し、実績9,571件 (達成率118%)。 ・基準をすべて満たした店舗に対し、県が認証を行うことにより、本事業の結果、飲食店等における感染防止対策を強化し、感染拡大防止に一定の効果が得られた。 ・大規模飲食店の感染防止対策に対する補助金を交付することによって、より一層感染防止対策の向上を図ることができた。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県感染防止対策認証店 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・沖縄県感染防止対策認証店にアンケートを実施 ・290件の回答 ・質問項目: 第三者認証制度や大規模飲食店等感染防止対策補助金の効果の有無やその理由 等 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年10月 (とりまとめ)						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・効果があったとする回答が209件で全体の7割を超え、「お客様から安心して食事ができたとの声があった。」「店舗スタッフの感染防止対策の意識向上につながった。」との意見があったことから、事業の効果があったものと考えられる。 ・一方、「認証基準を守っていない店もある。」「コロナ禍にあって、売り上げのアップにはつながらなかった。」との意見もあり、継続的な感染防止対策の遵守や認証店の利用促進における課題が挙げられる。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・令和3年度の下半期以降は、継続的な感染防止対策を図るために事後調査を開始するとともに、認証店のほりを配布するなど認証店の利用促進を行っており、今後も、認証店の質を担保し、認証店の利用を促進するための取り組みを継続的に行う必要がある。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
16	地方単独	-	令和3年6月	令和4年3月	3,550 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①入院調整が整うまでの間、患者が一時的に病院前救護 (酸素投与等) を行う体制を整備するとともに、一般救急搬送への影響を最小限に抑える。 ②臨時施設運営に係る経費 ③需用費及び委託料 (医療従事者等食糧 令和3年6月～10月、令和4年1月～3月) 合計7,091千円 (うち、委託料 4,830千円、需用費 2,261千円) ④地方公共団体						・沖縄県保健医療部感染症対策課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・入院待機ステーションを延べ3か所に設置し、延べ約5,100人が従事した。 【成果 (効果)】 ・入院待機ステーションの運営に必要な医療従事者やスタッフの食料を供給することにより、同施設を安定的に運営することができ、新型コロナウイルス感染症まん延時期の医療提供体制確保及び一般救急搬送への影響を最小限に留めることに繋がったと考える。 ・入院待機ステーションでの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受け入れ人数：485人						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・入院待機ステーションに従事する医療従事者等 (事務職員含む) 【ヒアリング数】 ・サンプル数：35人 (ヒアリング項目) ①弁当支給の必要性について ②今後の継続要否						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ①レッドゾーン (病棟) で勤務するため、昼食休憩等において外出を避けることで、市中感染リスクを軽減できた。 施設内で弁当が支給されることにより、お昼休憩等による緊急時の人手不足等が発生することがなかった。 ②回答者全員が継続を希望 【課題】 特になし						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・ヒアリング結果からも、休憩時間中の感染拡大リスクの低減、人手不足リスク低減等に効果があったと考えられるため、引き続き臨時交付金を活用することにより入院待機ステーションの運営を行い、医療提供体制の確保に繋げる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
特定不妊治療費助成事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
17	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	148,153 千円	②-11-9. 家計の暮らしと民需の下支え

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経済活動の低迷による所得減少世帯の増加について、不妊に悩む夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ②不妊に悩む方の治療に要する経費など ③総経費 299,857千円 7補助金 297,652千円 イ会計年度任用職員(報酬、期末手当、費用弁償) 1,475千円 ウ旅費 193千円 エ需用費 398千円 オ役務費 139千円 ④不妊に悩む夫婦</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・沖縄県 保健医療部 地域保健課</p>
---	--

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・令和3年度実績：助成件数 1,383件 助成金額 294,528千円</p> <p>【成果(効果)】</p> <p>・特定不妊治療費の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少した世帯等の経済的な負担を軽減することができた。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【アンケート調査】 特定不妊治療費助成事業の申請窓口にて事業に対する意見や要望等のアンケートを実施した。</p> <p>・アンケート回答数： 236名(男性：20名、女性：211名、不明：5名)</p> <p>・回答年齢層： ～29歳：16名、30～39歳：140名、40歳～：79名、不明：1名</p> <p><主な質問項目></p> <p>・本制度をどこで知ったか ・不妊治療についての悩み ・不妊専門相談センターを知っているか、利用の有無、センターへの意見等 ・本制度に対する要望、意見等</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】 令和2年度のアンケートの回答と同様に、令和3年1月1日からの制度拡充による助成金の増額、所得制限撤廃に多くの意見が寄せられた。</p> <p>・令和3年1月より以前に比べて拡大して補助金がもらえることがよかった ・所得による制限がなくなったので、前向きに治療に取り組みました 等</p> <p>一方で、助成金があっても経済的負担が大きいため、早期の保険適用を望む声や、助成額の増額、回数制限や年齢制限の撤廃等の要望も多かった。 また、不妊治療に対する精神的な苦しみ等の回答もあった。</p> <p>【課題】</p> <p>・助成額をはるかに上回る治療費を支払っている方もおり、まだまだ経済的負担を感じている方はいる。 ・年齢制限や回数制限に対する意見も多く、助成対象のうちに妊娠・出産に繋がるよう、経済的な問題で患者さんに適した治療をあきらめられないように、事業内容を検討していく必要がある。 ・アンケート回答者の約7割が不妊専門相談センターを知らなかったと回答しているため、周知方法を検討していく。</p>

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>・本事業による助成金により経済的負担軽減に繋がったとの回答が多くあり、子どもを望む夫婦への経済的負担の軽減を図ることができ、事業の目的達成に寄与できたと考える。</p> <p>・令和4年度からは不妊治療の保険適用が開始となったため、本事業の目的は不妊治療の保険適用の円滑な移行に向け、移行期に治療を受けられている方々の治療計画に支障が生じないようにすることとなった。また、助成対象は年度をまたがって治療をする方へ1回のみ助成となり助成の幅は狭まっている。しかし、令和4年度より新たに県独自の事業で先進医療の不妊治療に対する助成事業を開始したため、本事業または保険治療、先進医療不妊治療の助成制度を組み合わせて活用してもらうことで、子どもを望む夫婦への経済的負担の更なる軽減を図ることができると期待される。</p> <p>・不妊治療の保険適用は開始となったが、本事業を活用できる方は積極的に活用を検討してもらうよう、ホームページ等で引き続き周知をしていく必要がある。</p> <p>・治療の成果に対する不安等の回答も多く見られた。令和4年度より、不妊専門相談センターは「不妊・不育専門相談センター」と改名し、流産・死産を経験した方等への心理士の面接相談を開始するなど事業を拡充しているため、ホームページだけでなく、チラシの配布等で幅広く周知していくことを検討する。</p>

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
ワクチン・検査パッケージ等活用促進事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
65	地方単独	-	令和3年12月	令和4年3月	<u>204,000</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①感染拡大時に「不安に感じる無症状者」に対する検査の自己負担分を支援することにより、感染拡大を抑える。 ②検査実施機関への委託 ③委託料 総事業費×一般検査件数/総検査件数×県負担割合=県負担額 $2,500,000千円 \times 51万回/70万回 \times 0.2 (2割) = 364,286千円$ ④検査実施機関等						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・ワクチン・検査パッケージ：70,348件(陽性者：2,748人) 内訳：(PCR：69,328件(2,737人)、抗原定量検査：254件(8人)、抗原定性検査：766件(3人)) ・一般検査：203,334件(陽性者：11,834人)内訳：(PCR：189,917件(11,602人)、抗原定量検査：2,481件(168人)、抗原定性検査：10,936件(64人)) ・合計：237,682件(陽性者：14,582人)内訳：(PCR：259,245件(14,339人)、2,735件(176人)、11,702件(67人)) 【成果(効果)】 ・ワクチン・検査パッケージは70,348件分の検査で、2,748人の陽性者を捕捉し、旅行・イベント等に参加してクラスター発生となることを未然に防いだ。また、67,600件の陰性者が旅行・イベント等に安心して参加できる環境を提供した。 ・一般検査は感染に不安のある無症状者に対する検査を203,334件実施し、11,834人の陽性者を捕捉し、日常生活の中でのクラスター発生を未然に防いだ。 ・クラスター発生を未然に防ぐことにより、感染拡大防止に貢献した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・検査実施機関等及び受検者 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・検査機関については、新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。受検者等から沖縄県へ問い合わせのあったご意見を、事業の効果検証に繋ぎ込んでいる。 ・委託事業者に対して実施している書類確認の中で、高齢者との面会等の前に利用している受検者の存在が確認されている。検査結果が陽性の場合もあり、高齢者への感染等を未然に防いでいることを確認している。 【公表(取りまとめ)時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・検査そのものについては好評であり、事業継続を望む意見があった。 ・受検者の増加時には、検査結果で陽性(因子あり等)となった後の対応が遅く、電話問い合わせしても繋がらないなどの苦情が複数件ある検査実施事業者あり。 【課題】 ・検査受付数当たりの陽性率が増加すると、検体採取や検査までは問題なく進められても検査後の受検者への連絡、フォローや受検者からの問い合わせに対応しきれない検査実施事業者が一部存在した。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・引き続き、検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応しきれない件数での検査を行うよう指導を行う。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（飲食店）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
66	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	<u>25,507</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
①飲食店従業員へのPCR検査を行うことで、地域での感染拡大防止を図る。 ②委託料 ③約8,500件×3,000円≒25,507千円 ・飲食店従業員へのPCR検査委託料 25,507千円 ④検査機関						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・R3年度PCR検査実績件数8,433件（陽性者：280人） ・1日あたり最大105件の検査を実施した。						
【成果（効果）】 ・飲食店従業員に対して集中的に検査を実施し、8,433件分の検査で280人の陽性者を補足し、マスクなしでの飲食・複数名での会話など、飛沫が飛びやすく感染リスクが高い飲食店関係における感染拡大を未然に防いだ。 ・実施にあたっては、当時感染の拡大兆候のあった那覇市地区から始まり、まん延防止等重点措置指定地域、県内全域へと範囲を拡大し、地域の飲食店関係における感染拡大防止に貢献した。						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
【関係団体】 ・検査機関、沖縄県飲食業生活衛生同業組合 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2件 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
【意見・評価】 ・検査対応した検査機関に対しヒアリングを実施したところ、検査そのものは好評であり、特に午前中に受検した方は夜までに検査結果を出すことが出来たので、歓楽街の従業員などは出勤前に検査結果を知ることが出来た。 ・出勤前に検査結果を知ること、感染拡大防止を図れたと考える。 ・特に令和3年度当初は、未だ新型コロナウイルス感染症の危険性等が不明であったため、その時期に事業実施できたことは、飲食業界関係者の不安を解消し、安心して営業することができた点で、適切なタイミングでの事業実施であったと考える。 ・事業を終了した際には、安価で検査を受けられる「希望者PCR検査事業」がありそちらへの案内にシフトしたが、自己負担が生じることについて特に意見はなく、また自己負担が生じるため検査受検渋りがある様子もなかった。						
【課題】 ・各飲食店へ事業周知の案内チラシ配布した際、初めて事業を知ったという声があったため、事業の周知を十分に図る必要がある。 ・検査受付数当たりの陽性率が増加すると、検体採取や検査までは問題なく進められても検査後の受検者への連絡、フォローや受検者からの問い合わせに対応しきれない検査実施事業者が一部存在した。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・感染拡大を防止するスポット的な検査について、引き続き適宜実施していく。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
67	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	<u>30,313</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症の検査に係る公費レセプト審査・支払を審査機関に委託し、医療機関に対して速やかに検査費を支払う。 ②保険診療公費負担事務委託料 ③事務手数料 94円/件×397,202件≒37,337千円 ④沖縄県国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の検査に係る公費レセプト審査・支払を審査機関に委託し、事務委託手数料を支払った。 事務手数料・・・30,313千円 369,653件 【成果 (効果)】 ・公費レセプト審査・支払を審査機関に委託することで、医療機関での保険診療検査を受ける際に、自己負担なく受検できるようになった。県民の経済的支援ができると同時に感染に不安を抱える県民が安心して医療機関を受診できるようになり、感染拡大防止に貢献した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・公費レセプト・支払審査機関 (社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会) ・沖縄県 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・審査機関については、新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。 ・ヒアリング数：1 (新型コロナ対策本部担当) 問1) 本事業を実施することにより、新型コロナ感染症感染拡大の防止に効果があったか。 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・審査機関へ委託することにより、医療機関へ速やかに検査費を支払うことができ、医療機関受診者が自己負担なく検査を受けることができた。 【課題】 ・公費負担は検査費用に係るものに限定しており、初診料等、自己負担が生じる経費について受診者の理解を得る必要がある。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・引き続き、新型コロナウイルス感染症の検査に係る費用を医療機関に対して速やかに支払える体制を図る。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養施設確保）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
69	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	<u>23,527</u> 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体 （沖縄県、市町村、民間団体等）
①新型コロナウイルス軽症者用の宿泊療養施設を確保し、感染患者に適切な医療提供体制を確保する。 ②宿泊療養施設における事務局職員、看護師等の弁当代 ③委託料 29,408人×800円=23,526,400円 ④宿泊療養施設の事務局職員、看護師等						・沖縄県保健医療部感染症対策課
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・宿泊療養施設を10施設設置し、延べ30,775人のスタッフに食料を提供 【成果（効果）】 ・宿泊療養施設の運営に必要なスタッフの食料を安定提供したことで、同施設を安定運営することができ、新型コロナウイルス感染症まん延時の医療提供体制の確保に一定の効果があったと考える。 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で延べ86,642人の感染者が宿泊療養施設（10施設1,180室）にて療養 東横INN那覇旭橋駅前(4/1-)：29,512人/200室、リゾネックス那覇(4/1-)：2,469人/60室、那覇市内ホテル①(6/15-)：16,320人/150室 那覇市内ホテル②(10/14-)：6,928人/150室、アンサ沖縄リゾート(8/12-)：10,320人/100室、那覇市内ホテル③(1/19-)：4,201人/78室 アパホテル那覇(2/1-)：624人/250室、ピースアイランド名護(4/14-)：6,082人/60室、ピースアイランドホテル宮古島(4/1-)：5,586人/77室 アパホテル石垣島(4/1-)：4,600人/55室（※入所者/受入可能室数）						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・宿泊療養施設の事務局職員、看護師等 【アンケート数】 ・回答数：141件 〈質問項目〉 ①宿泊療養施設勤務職員への弁当支給について、施設運営に影響がありましたか？ ②今後も弁当支給を希望しますか？ ※新型コロナウイルス感染症対策継続中のため、負担軽減を図る目的で質問項目を限定						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ①容体の急変やイレギュラーな入退所者への迅速な対応、外出を避けることで市中感染リスクを軽減できた。 療養者と同じ食事をすることで食中毒を含めた検食や食事へのクレームに対しを兼ねることができた。 施設付近に飲食店や売店が無く、夜勤時に2食分を用意しないで良い安心感で集中して業務ができた。 ②全ての回答で継続を希望 【課題】 ・施設運営における課題は特になし。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・アンケート結果からも容体の急変・イレギュラーな入退所に対する対応、職員の感染予防及び負担軽減等を図る効果があったと考えられるため、引き続き臨時交付金を活用することで宿泊療養施設運営を保管し、適切な医療体制の確保を目的に実施していきたい。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
精神保健対策費補助金

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
70	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	1,523 千円	①-1-6、情報発信の充実
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①コロナ禍におけるメンタルヘルスケアのため、県公認心理師協会に事業を委託するとともに、精神保健福祉センターにおいて専用電話窓口を開設する等相談体制を強化し、社会機能の維持を精神保健の観点で支える。 ②県公認心理師協会への業務委託及び精神保健福祉センターで電話相談等するための経費 ③旅費、需用費、及び委託料 ア旅費 2千円 イ需用費 91千円 (文具購入、コピー代等) ウ役務費 68千円 (電話料金) エ使用料 33千円 (zoomライセンス料) オ委託料 5,899千円 ④総合精神保健福祉センター、沖縄県公認心理師協会						・沖縄県 保健医療部 地域保健課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・県立精神保健福祉センター 相談実績 144件 ・県公認心理師協会 相談 (444件)、クラスター発生施設支援 (23施設320件)、ホテル療養者支援 (8施設80件)、相談員向け研修開催 (2回)、セルフチェックリストの配布 (保健所、医療機関等)						
【成果 (効果)】 ・一般県民や医療従事者等の不安感やストレスについて、心理専門職等が傾聴し、早期に適切な対応を取ることで、うつ病等精神疾患の発症予防及び重症化防止のほか、離職による医療体制の弱体化を防ぐことに寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県公認心理師協会 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・1 (関係団体ヒアリング) 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・公表時期：未定 ・公表場所： https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/ringi.html						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・県内の医療・保健・福祉関係機関、団体が協働してコロナ支援にあたっている事の意義は大きい。県公認心理師会等も含めてコロナにまつわる様々な心理社会的ストレスや生活上の不安等にも対処できる体制が作られたと考える。支援者、一般市民対象の精保センターでの相談対応やコロナ電話相談「ここコール」の開設は災害・感染症発生時の官民 (職能団体) 共同での取り組みの一つとして有益であろう。 ・クラスター発生施設 (医療機関・福祉施設) の職員メンタルヘルスは緊急の外部支援が必要であり、その後の施設の組織体制・人員体制にも大きく影響することから、不可欠な支援である。 ・コロナ感染症拡大に伴うホテル療養者について、コロナ感染症の症状や身体面の負担のみならず、拘束状況によるストレスも加わるため特に心理的支援が必要である。メンタルヘルス不調を軽減あるいは早めに対処する上でホテル療養者へのメンタルヘルス相談支援は効果的な取組みである。						
【課題】 ・感染症の拡大とその長期化が、コミュニケーションの分断や様々な疲弊、困窮をもたらし、メンタルヘルス上の増悪因子ともなる事が実感される。日頃からのメンタルヘルス支援体制の社会における充実が望まれる。 ・感染拡大、療養者数の増加、クラスター発生施設の増加に伴い、すべての支援に対応することが困難となっている。支援の体制、規模、支援の優先性の判断など、今後検討、見直しの余地があるだろう。 ・感染拡大に伴い相談窓口等の周知・広報を行き届かせることも課題						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・災害発生時も同様に、今回の取組を土台に感染症拡大時の支援体制を普段から整備検討しておくことが望まれる。 (連絡網・人員確保、体制面、周知広報、予算面等の検討、準備が必要。)						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
71	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	250 千円	①-1-6. 情報発信の充実

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

(ひきこもり当事者等によるSNS等を活用したひきこもり支援充実事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した居場所等の実施が求められる状況を踏まえて、SNSや電話等によるオンラインでの居場所の実施やカウンセリング相談などリモートでのひきこもり当事者(ピアサポーター)等による支援を充実し、支援機関への相談に抵抗感を抱くひきこもり状態にある者が相談しやすい環境を整え、必要な支援につなぐ。 ②NPO法人へ業務委託するための経費 ③委託料 ア報償費 480千円(講師代等) イ需用費 76千円(文具購入費等) ウ役務費 151千円(電話代等) エ使用料 120千円(施設使用料) オ一般管理費 82千円 カ消費税 91千円 ④NPO法人(障害者福祉事業者)	・沖縄県 保健医療部 地域保健課
---	------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・ひきこみルーム(オンラインミーティング) 10回開催 延べ参加人数119名 ・個別相談対応 12件(本人3件、家族9件) ・SNS関連 YouTubeによる活動内容配信(5件299回再生)、公式LINE(登録者数177アカウント)、ホームページ 【成果(効果)】 ・ひきこもり当事者や家族等が相談できる環境や居場所づくりについて、ノウハウを有する民間団体に委託することにより、相談者等の抵抗感を低減し、必要な支援につなぎやすくすることで、精神疾患の早期発見・早期治療を促進することができ、コロナ禍の影響を受けた当事者や家族等への支援に一定の効果があつた。
--

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・NPO法人 【アンケート項目】 ・本事業の実施によるコロナ禍の影響を受けたひきこもり当事者やその家族の支援についての効果、課題等 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・1(関係団体ヒアリング) 【公表(取りまとめ)時期】 ・公表時期:未定 ・公表場所: https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/ringi.html

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・ひきこもり当事者の参加は1~2名程度で、ご家族・支援者の参加が多い。まずは、家族や支援者にピアサポーター(当事者やご家族)の体験談を聞いていただき、ご家族・支援者が孤立しない、ご本人への関わり方や考え方のヒントの提供をしている。そこから本人に繋がっていきたくと考えている。ひきこもりを取り巻く課題は様々で、年代も幅広い。全てを網羅はしていないのが現状である。オンラインでの実施ということもあり、ひきこみルームでは、不登校や発達障害・働くことなど、小中高生~40代くらいの方を対象に話題提供を行なっている。 【課題】 ・参加者をもう少し増やしたい。 ・会の進め方がパターン化しているので、話題提供の幅も含めて工夫することが必要

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・今後は、参加者同士での意見交換や交流の場となっていくとより充実した会になっていくと思われる。ご本人の繋がる場として、ホームページでのブログやコメントのやり取り、イラストや音楽の掲載なども行えると活用の幅が広がるのではと考える。
--

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
72	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	739 千円	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要						
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するための、県民を対象とする電話相談窓口を開設 (平日)。 ②相談員の確保、相談環境の整備 ③総経費 3,354千円 7相談員謝礼6,300円×434回=2,735千円 4相談員旅費(434回分) 計426千円 7需用費 (消耗品) 計85千円 1役務費 (電話料金等) 計108千円 ④総合精神保健福祉センター						・沖縄県 保健医療部 地域保健課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・R2年12月より1回線から2回線に増設した電話相談体制を維持。 ・前年度比1,099件増の4,379件の電話相談に対応。 【成果 (効果)】 ・コロナ禍の影響を受けたところの不調を訴える人の支援に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・沖縄県総合精神保健福祉センター 【アンケート項目】 ・本事業はコロナ禍の影響を受けたところの不調を訴える人の支援に一定の効果があったと考えますか? 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・9 (職員ヒアリング) 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・利用者からは「話を聞いてもらえて落ち着いた」「泣いて少しすっきりした」「どこに相談して良いか分からなかったが、話せる場所があって良かった」などのところの電話相談を利用することで不安や悩みの軽減、必要な対応を知ることができたという意見が多くあった。一方で、電話がなかなか繋がらないという利用者からの声も聞かれた。 【課題】 ・2回線に対応しているが、外部相談員を確保することができず、1回線だけの曜日もある。その場合、電話がつながりづらくなってしまうため、継続的に相談員を確保する必要がある。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・関係団体への周知協力依頼をすることで相談員を確保し、事業の継続を図る。						

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス流行下妊産婦支援事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
73	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	791 千円	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス流行下における妊産婦を支援するため、不安を抱える分娩前の妊婦への検査を公費負担するとともに、感染した妊産婦に対する助産師による支援を行うことで、コロナウイルス流行下の妊産婦の不安を軽減する。 ②委託料、扶助費 (償還払)、事務経費 (印刷等) ③ア.不安を抱える妊婦検査費用 4,680千円、イ.寄り添い方支援 (助産師等) 1,102千円、ウ.寄り添い方支援 (医療機関情報提供) 28千円、エ.調整事務費 690千円 ④分娩前に検査を希望する妊婦 (検査実施機関) 感染した後寄り添い支援を希望する妊婦						○不安を抱える妊婦PCR検査 (実施主体: 沖縄県 保健医療部 地域保健課) 不安を抱える妊婦 → 県内産科医療機関にてPCR検査 → 沖縄県へ請求 ○寄り添い型支援事業 (実施主体: 沖縄県 保健医療部 地域保健課 (助産師会へ委託)) (医療機関) 感染した妊産婦等に対し本事業の説明を行い、希望する妊産婦の情報を県に報告する → (沖縄県) 送られてきた情報提供書を元に助産師会へ支援を依頼 → (助産師) 依頼を受けた妊産婦に対し寄り添った相談支援を実施
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 令和3年度実績 ・不安を抱える妊婦PCR検査件数: 59件 1,159,840円 (1件2万以内) ・寄り添い型支援: 件数: 22件 330,000円 (1件1万5千円) ・寄り添い支援 (医療機関) 件数: 33件 90,750円 (1件2,750円) 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス流行下において、不安を抱える妊婦に対する支援を行い、不安を軽減した。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・寄り添い支援事業については、助産師会からの支援内容の報告書を取得 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・22件 (実績と同じ) 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・個人情報を含む内容であるため、報告書の内容は公表しない						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 支援を行った助産師会によると、新型コロナウイルス感染症の影響で人との接触機会も減り、妊産婦の孤立化が進んでいる中、本事業で支援を行うことで、最初は不安が強かった妊産婦も専門家からのアドバイスを受け不安が解消される等、妊産婦の不安軽減に寄与しているとの報告を受けている。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響で人との接触機会も減り、妊産婦の孤立化が進んでいる中、不安を抱えた妊産婦への寄り添い支援の希望者は増加している。新型コロナウイルス感染症への対応等、各市町村の保健師の業務も増加しており、本事業のように助産師等の専門職を活用し、社会全体で不安を抱えた妊産婦を支援する取り組みが必要である。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・新型コロナウイルス感染症は当面の間は流行が続くことが想定されているため、引き続き本事業において、不安を抱えた妊産婦への支援を実施していく必要がある。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
特定不妊治療費助成事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)
78	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	64,192 千円	②-11-9. 家計の暮らしと民需の下支え

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・沖縄県 保健医療部 地域保健課</p>
<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経済活動の低迷による所得減少世帯の増加について、不妊に悩む夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②不妊に悩む方の治療に要する経費など</p> <p>③補助金 147,566千円</p> <p>④不妊に悩む夫婦</p>	

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・令和3年度実績：助成件数 652件 助成金額 64,192千円</p> <p>【成果(効果)】</p> <p>・特定不妊治療費の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少した世帯等の経済的な負担を軽減することができた。</p>
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【アンケート調査】</p> <p>特定不妊治療費助成事業の申請窓口にて事業に対する意見や要望等のアンケートを実施した。</p> <p>・アンケート回答数： 236名(男性：20名、女性：211名、不明：5名)</p> <p>・回答年齢層： ～29歳：16名、30～39歳：140名、40歳～：79名、不明：1名</p> <p><主な質問項目></p> <p>・本制度をどこで知ったか</p> <p>・不妊治療についての悩み</p> <p>・不妊専門相談センターを知っているか、利用の有無、センターへの意見等</p> <p>・本制度に対する要望、意見等</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <p>令和2年度のアンケートの回答と同様に、令和3年1月1日からの制度拡充による助成金の増額、所得制限撤廃に多くの意見が寄せられた。</p> <p>・令和3年1月より以前に比べて拡大して補助金がもらえることがよかった</p> <p>・所得による制限がなくなったので、前向きに治療に取り組みました 等</p> <p>一方で、助成金があっても経済的負担が大きいため、早期の保険適用を望む声や、助成額の増額、回数制限や年齢制限の撤廃等の要望も多くあった。</p> <p>また、不妊治療に対する精神的な苦しみ等の回答もあった。</p> <p>【課題】</p> <p>・助成額をはるかに上回る治療費を支払っている方もおり、まだまだ経済的負担を感じている方はいる。</p> <p>・年齢制限や回数制限に対する意見も多く、助成対象のうちに妊娠・出産に繋がるよう、経済的な問題で患者さんに適した治療をあきらめることがないように、事業内容を検討していく必要がある。</p> <p>・アンケート回答者の約7割が不妊専門相談センターを知らなかったと回答しているため、周知方法を検討していく。</p>
--

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>・本事業による助成金により経済的負担軽減に繋がったとの回答が多くあり、子どもを望む夫婦への経済的負担の軽減を図ることができ、事業の目的達成に寄与できたと考える。</p> <p>・令和4年度からは不妊治療の保険適用が開始となったため、本事業の目的は不妊治療の保険適用の円滑な移行に向け、移行期に治療を受けられている方々の治療計画に支障が生じないようにすることとなった。また、助成対象は年度をまたがって治療をする方へ1回のみ助成となり助成の幅は狭まっている。しかし、令和4年度より新たに県独自の事業で先進医療の不妊治療に対する助成事業を開始したため、本事業または保険治療、先進医療不妊治療の助成制度を組み合わせ活用してもらうことで、子どもを望む夫婦への経済的負担の更なる軽減を図ることができると期待される。</p> <p>・不妊治療の保険適用は開始となったが、本事業を活用できる方は積極的に活用を検討してもらうよう、ホームページ等で引き続き周知をしていく必要がある。</p> <p>・治療の成果に対する不安等の回答も多く見られた。令和4年度より、不妊専門相談センターは「不妊・不育専門相談センター」と改名し、流産・死産を経験した方等への心理士の面接相談を開始するなど事業を拡充しているので、ホームページだけでなく、チラシの配布等で幅広く周知していくことを検討する。</p>

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（一般）（補正分2）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）
79	地方単独	-	令和3年7月	令和4年3月	<u>279,039</u> 千円	①-1-2、検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体 （沖縄県、市町村、民間団体等）
①症状や接触歴がなくとも、県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整備するため、民間検査機関が実施する一般PCR検査に対して補助金を支給し、安価なPCR検査体制の構築を支援する。 ②一般PCR検査経費（行政検査及び保険診療適用のPCR検査等を除く） ③ 補助金 1件3,000円×219,409人≒658,227千円 ④一般PCR検査を実施する県内の検査機関						・沖縄県保健医療部ワクチン接種等戦略課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・検査数25万5,165件、陽性者数8,218人 【成果（効果）】 ・県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整えることで、25万5千件の検査の受検を支援した。 ・8千2百人の陽性者を発症前に捕捉することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。						
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）						
【関係団体】 ・民間の検査機関 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。 ・必要に応じてPCR検査を活用しやすくすることで、感染者が発症前に感染に気づくため、感染拡大の防止に寄与した。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）						
【意見・評価】 ・国の無料検査事業に先駆けて実施したことについての評価は高かった。 ・検査費の補助そのものについては好評であり、事業継続を望む意見があった。 【課題】 ・検査促進枠と事業内容的に重複する部分が多い。						
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）						
・引き続き、検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応しきれない件数での検査を行うよう指導を行う。 ・令和4年度からは検査促進枠に統合。						